（別記第１号様式）

番　　　　　号

年 月 日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付申請書

　福井県補助金等交付規則第４条および被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

１．補助事業の目的および内容ならびに効果

　　別添１「事業計画書」のとおり

２．補助事業の開始および完了予定日

　　別添１「事業計画書」のとおり

３．補助事業に要する経費 　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の配分額

別添２「経費配分書」のとおり

（注１）消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税および地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（注２）交付要領第５条第３項に定める書類を添付すること。

（注３）経費配分書に記載されている経費にかかる見積書等を添付すること。

（別添１）

事業計画書

（１）補助事業者の概況

【商店街等組織】※複数商店街等組織による連名申請の場合、A～Iまでの情報を商店街等組織ごとに作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| A.商店街等の組織名 |  |
| B.商店街等の所在地 | 添付のとおり  （※商店街等区域図（街区図）、（区域図）を添付してください。） |
| C.設立年月日 | 年　月　日 |
| D.商店街を構成する店舗数  ※非組合員を含み、空き店舗を除く | ・　　　店  ・業種構成　小売業：　　　、飲食店：　　　、サービス業：　　　、  卸売業：　　　、その他： |
| E.組合員数  （加入者数等） |  |
| F.商店街内の空き店舗数 | ・　　　店 |
| G.商店街の概況  ※特徴、立地、店舗構成、歩行者通行量の概況、取組状況、商店街が抱える課題等 |  |
| H.活動状況  ※当該地域のまちづくりやコミュニティ活動への参画状況、類似事業の実績 |  |
| I.令和６年能登半島地震による商店街の被害状況 | ①商店街の施設等や各店舗の被害状況  ②歩行者通行量の災害前後の比較等  ③売上の災害前後の比較  ④その他、被害状況に関する事項 |

【民間事業者】※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 民間事業者の会社名 |  | | | | |
| 所在地 |  | | | | |
| 設立年月日 | 年　月　日 | | | | |
| 資本の額  または出資の総額 |  | 従業員数 |  | 主たる業種 |  |
| 活動状況  ※当該地域のまちづくりやコミュニティ活動への参画状況、類似事業の実績 |  | | | | |

（２）事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施予定場所 | 添付のとおり  （※商店街等区域図（街区図）を添付してください） |
| 事業の目的・内容  ※補助金を活用して実施する事業について具体的に記載すること。事業が複数ある場合には、それぞれについて記載すること。 |  |
| 補助事業の開始および完了予定日  ※イベント開催予定日等について具体的に記載すること。 |  |
| 本事業の実施体制および関係団体との連携体制  ※複数の商店街等組織が連名で事業を行う場合（民間事業者との連携や、連合体組織と連携して合同の事業を行う場合も含む）は、それぞれの役割分担や実施体制についても記載すること。 |  |
| 事業実施による効果  ※商店街等組織ごとに記載してください。 | 【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　　】  【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　　】  ※複数商店街等組織で申請する場合は、必要に応じて、「商店街名」を追加して記載してください。 |
| 目標数値  ※商店街等組織ごとに記載してください。  ※歩行者通行量はイベント開催時ではない日に測定してください。  ※売上高は１ヶ月間の売上高の総計とすること。  ※事業実施１年後は事業実施後の測定と同じ条件で測定すること。  ※備考がある場合、備考欄に記載すること。 | 【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　】  □歩行者通行量  災害発生前：　　　　　人／日（概算）  事業実施前：　　　　　人／日（概算）　※災害発生後  事業実施後：　　　　　人／日（数値目標）  事業実施１年後：　　　　　人／日（数値目標）  （備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）  □売上高  災害発生前：　　　　　円／月（概算）  事業実施前：　　　　　円／月（実測値）　※災害発生後  事業実施後：　　　　　円／月（数値目標）  事業実施１年後：　　　　　円／月（数値目標）  （備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）  【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　】  □歩行者通行量  災害発生前：　　　　　人／日（概算）  事業実施前：　　　　　人／日（概算）　※災害発生後  事業実施後：　　　　　人／日（数値目標）  事業実施１年後：　　　　　人／日（数値目標）  （備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）  □売上高  災害発生前：　　　　　円／月（概算）  事業実施前：　　　　　円／月（実測値）　※災害発生後  事業実施後：　　　　　円／月（数値目標）  事業実施１年後：　　　　　円／月（数値目標）  （備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※複数商店街等組織で申請する場合は、必要に応じて、「商店街名」「歩行者通行量」「売上高」を追加して記載してください。 |

（別添２）

経費配分書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業者１（　　　　　　　） | | 補助事業者２（　　　　　　） | |
| 補助事業に要する経費 |  | 円 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |  | 円 |
| 自己負担額 |  | 円 |  | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | 補助事業に要する経費  （税込み） | | 補助対象経費  （税抜き） | | 補助金申請額 | | 備考 |
| 1. 商店街にぎわい創出事業 | |  | 円 |  | 円 |  | 円 | ②～⑯の合計 |
|  | 1. 謝金 |  | 円 |  | 円 |  | |  |
|  | 1. 旅費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 会議費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 店舗等賃借料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 無体財産購入費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 設営費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 運搬費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 備品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 借料・損料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 消耗品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 印刷製本費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 広報費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 委託費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 外注費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | 1. 補助員人件費 |  | 円 |  | 円 |  |
| 1. 補助対象外経費 | |  | 円 | － | 円 | － | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| 1. 合計（①＋⑰） | |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

【経費】

（注１）補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載または資料を添付すること。

（注２）直接的な被害を受けた商店街等以外の補助金申請額は、補助対象経費の２/３以内とすること。

（別添３）

地方公共団体からの支援表明書

福井県知事　様

令和　　年　　月　　日

●●市（町）●●課長

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地方公共団体名 |  | 住所 |  |
| 担当部署 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| １．当該地方公共団体における補助事業者（商店街等）の役割・重要性について【必須】 |
|  |
| ２．今回のにぎわい創出事業に対する地方公共団体の支援内容について【必須】 |
| （財政支援、人的支援、広報支援など、地方公共団体で予定している支援内容を記載ください） |
| ３．今回のにぎわい創出事業に対する意見等【任意】 |
|  | |

※複数商店街等組織による連名申請において、それぞれの所在地を管轄する市町が異なる場合は、それぞれの

市町ごとに支援表明書の提出が必要となります。

（別添４）

役員名簿

【補助事業者：　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名および役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別添５）

県税の納税状況の確認について

　私は、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金の活用にあたり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部商業・市場開拓課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　所在地

　　　　　［フリガナ］

団体名

［フリガナ］

代表者名

　　　福井県知事　　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　　本同意書に基づき提供された納税状況は、福井県が実施する被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  受付印欄  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別記第２号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

（補助事業者の名称）様

福井県知事

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって申請のありました令和　　年度被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金については、福井県補助金等交付規則第５条および被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので、同規則第５条の規定により通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付け第　号で申請のありました令和　年度被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　円

　ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３　補助事業に要する経費の配分およびこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額または補助金の交付決定額のいずれか低い額の合計額とします。

５　補助事業者は、交付要領の定めるところに従わなければなりません。

６　補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付要領の定めるところにより、消費税および地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（別記第３号様式）

番 号

年 月 日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街復興にぎわい創出事業補助金交付申請取下届出書

令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記補助金について、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第７条の規定に基づき、下記の理由により交付申請の取下げを届け出ます。

記

交付申請取下理由：

（別記第４号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る補助事業の内容（経費の配分）

の変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第９条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１．変更の内容

（１）補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
|  |  |

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の配分額

　　別紙４のとおり

（注１）中止または廃止にあっては、中止または廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（注２）別紙４を作成し、添付すること。

（別紙４）

補助対象経費等の積算内訳

補助事業者名：

補助事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | 補助事業に要する経費  （税込み） | | 補助対象経費  （税抜き） | | 補助金申請額 | | 備考 |
| ①商店街にぎわい創出事業 | |  | 円 |  | 円 |  | 円 | ②～⑯の合計 |
|  | ②謝金 |  | 円 |  | 円 |  | |  |
|  | ③旅費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ④会議費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑤店舗等賃借料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑥無体財産購入費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑦設営費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑧運搬費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑨備品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑩借料・損料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑪消耗品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑫印刷製本費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑬広報費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑭委託費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑮外注費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑯補助員人件費 |  | 円 |  | 円 |  |
| ⑰補助対象外経費 | |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| ⑱合計（①＋⑰） | |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

（単位：円）

（注１）補助対象となる経費の積算明細に変更がある場合、変更内容を記載した資料を添付すること。

（注２）直接的な被害を受けた商店街等以外の補助金申請額は、補助対象経費の２/３以内とすること。

（別記第５号様式）

番 号

年 月 日

（補助事業者の名称）様

福井県知事

令和　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る計画変更（等）承認通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定の通知をし、令和　年　月　日付け第　号をもって補助事業の計画（内容、経費の配分）の変更承認申請のあった上記補助金については承認しましたので、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第９条第３項の規定に基づき下記のとおり通知します。

記

（別記第６号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る補助事業の事故報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第１２条の規定に基づき報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　同上の要した経費

３　事故の内容および原因

４　事故に対する措置

５　補助事業の遂行および完了の予定

（別記第７号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る補助事業の遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の遂行状況を被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第１３条の規定に基づき報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定 | | 概算払年月日 | 概算払金額 | 事業遂行状況 |
| 通知年月日 | 通　知　額 |
|  |  |  |  |  |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

（別記第８号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る補助事業の実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記補助金について、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第１４条第１項の規定に基づき報告します。

記

１．実施した補助事業および効果

　　別紙８－１「事業報告書」のとおり

２．補助事業の支出状況

（１）総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要した経費 | | 補 助 対 象 経 費 | | 補助金充当額 | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 実績額 | 交 付  決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |

（２）経費の内訳

別紙８－２「経費配分書」のとおり

（注１）別紙８－１および８－２を作成のもと添付すること。

（注２）当該年度に財産を取得しているときは、交付要領第１９条第３項の規定に基づき、別記第１３号様式による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注３）消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税および地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別紙８－１）

事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施予定場所  ※申請時から変更が合った場合は記載 |  |
| 事業の内容  ※補助金を活用して実施した事業について具体的に記載すること。事業が複数ある場合には、それぞれについて記載すること。 |  |
| 補助事業の開始および完了日（実績）  ※イベント開催日等について具体的に記載すること。 |  |
| 本事業の実施体制および関係団体との連携体制  ※複数の商店街等組織が連名で事業を行う場合（民間事業者との連携や、連合体組織と連携して合同の事業を行う場合も含む）は、それぞれの役割分担や実施体制についても記載すること。 |  |
| 事業実施による効果  ※商店街等組織ごとに記載してください。 | 【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　　】  【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　　】  ※「歩行者通行量」「売上高」の実測値は、別記第15号様式に記載してください。  ※複数商店街等組織で申請する場合は、必要に応じて、「商店街名」を追加して記載してください。 |

（別紙８－２）

経費配分書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助事業者１（　　　　　　　） | | 補助事業者２（　　　　　　） | |
| 補助事業に要した経費 |  | 円 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |  | 円 |
| 自己負担額 |  | 円 |  | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | 補助事業に要した経費  （税込み） | | 補助対象経費  （税抜き） | | 補助金申請額 | | 備考 |
| ①商店街にぎわい創出事業 | |  | 円 |  | 円 |  | 円 | ②～⑯の合計 |
|  | ②謝金 |  | 円 |  | 円 |  | |  |
|  | ③旅費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ④会議費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑤店舗等賃借料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑥無体財産購入費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑦設営費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑧運搬費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑨備品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑩借料・損料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑪消耗品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑫印刷製本費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑬広報費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑭委託費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑮外注費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑯補助員人件費 |  | 円 |  | 円 |  |
| ⑰補助対象外経費 | |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| ⑱合計（①＋⑰） | |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

【経費】

（注１）補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載または資料を添付すること。

（注２）直接的な被害を受けた商店街等以外の補助金申請額は、補助対象経費の２/３以内とすること。

（注３）消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記

すること。

補助金所要額－消費税および地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別記第９号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

（補助事業者の名称）様

福井県知事

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る確定通知書

　令和　年　月　日付け第　号をもって申請のありました令和　年度被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金については、福井県交付規則第１３条および被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第１５条の規定に基づき、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　 円

２　交付確定額 　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３　概算払受領済額　　　　 金　　　　　　　　　　　円

４　返納額　　　　　　　　 金　　　　　　　　　　　円

（別記第１０号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る精算（概算）払請求書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって確定通知があった上記の補助事業について、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第１６条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義を記載すること。

（注１）概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

（別記第１１号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金に係る消費税額および

地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業について、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　円

３　消費税額および地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税および

地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

　（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（別記第１２号様式）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が本交付要領第２０条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋および浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両および運搬具、工具、器具および備品、機械および装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付要領第２０条第２項に定める期間を記載すること。

（別記第１３号様式）

取得財産等管理明細表（令和 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が本交付要領第２０条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋および浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両および運搬具、工具、器具および備品、機械および装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付要領第２０条第２項に定める期間を記載すること。

（別記第１４号様式）

番　　　　　号

年　　月　　日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金財産処分承認申請書

　被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第２０条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）および処分予定日

処分の相手方（住所、氏名または名称、使用の目的等）

２．処分理由

（別記第１５号様式）

番　　　　　号

年 月 日

福井県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　年度被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金事業実施効果等報告書

令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知のあった上記補助事業を実施した効果について、被災商店街等復興にぎわい創出事業補助金交付要領第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業の概要

２．事業効果および目標数値の達成状況について

（１）事業効果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当初の予定 | 達成状況 | 備考 |
|  |  |  |

（２）目標数値

□歩行者通行量

災害発生前：　　　　　人／日（概算）

事業実施前：　　　　　人／日（概算）　※災害発生後

事業実施後：　　　　　人／日（数値目標）、　　　　　　　人／日（実測値）

事業実施１年後：　　　　　人／日（数値目標）、　　　　　　　人／日（実測値）

（備考：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□売上高

災害発生前：　　　　　円／月（概算）

事業実施前：　　　　　円／月（実測値）　※災害発生後

事業実施後：　　　　　円／月（数値目標）、　　　　　　　円／月（実測値）

事業実施１年度：　　　　　円／月（数値目標）、　　　　　　　円／月（実測値）

（備考：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）